



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL <https://www.edion.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	150,022	△2.0	132	△87.9	317	△76.4	99	△85.7
29年3月期第1四半期	153,113	△0.3	1,090	105.5	1,345	141.9	697	157.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 214百万円 (△51.5%) 29年3月期第1四半期 442百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.04	0.80
29年3月期第1四半期	7.07	5.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	377,723	147,899	39.2	1,557.87
29年3月期	368,177	151,512	41.2	1,558.86

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 147,899百万円 29年3月期 151,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	344,000	3.2	7,200	△27.2	7,500	△28.9	5,000	△23.9	51.61
通期	700,000	3.8	16,000	4.8	16,500	3.1	9,000	△31.4	92.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	112,005,636株	29年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	17,068,299株	29年3月期	14,810,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	96,284,835株	29年3月期1Q	98,729,572株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどによって緩やかな回復基調で推移したものの、人手不足の深刻化や米国新政権の政策動向などによる世界経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続きました。

当家電小売業界におきましては、高付加価値商品を中心に、洗濯機、クリーナーなどが好調に推移いたしました。また、テレビにつきましては、4Kの構成比が継続して伸長していることや、国内メーカーによる有機ELテレビが発売されたこともあり好調に推移いたしました。一方で、前年に比べて6月に気温が上昇しなかったことから、エアコン、冷蔵庫は伸び悩みました。

こうした中で当企業グループにおきましては、積極的な出店を行い売上の拡大を図ったほか、4月より「エディオンネットショップ」をリニューアルオープンし、ポイントや保証を統一するなど、ネットとリアル店舗を融合させた利便性の高いECサイトの運営を開始いたしました。また、中国人向け決済サービス「WeChat Pay」の取り扱いを開始し、訪日外国人のお客様の利便性向上によるインバウンド消費の拡大も図りました。今後も「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」として、様々な施策を行ってまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「エディオンいせはらcoma店（神奈川県）」「エディオン葛屋家電（広島県）」「エディオン近鉄上本町店（大阪府）」「エディオン久留米津福店（福岡県）」「エディオンイオンタウン長与店（長崎県）」の5店舗を新設いたしました。また、非家電直営店につきましては、1店舗を新設し、4店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、1店舗の純増加となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗762店舗を含めて、1,188店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,500億22百万円（前年同四半期比98.0%）となりました。また、当第1四半期連結累計期間に積極的な出店を行い、出店に係る経費が増加したこと等によって、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比12.1%）、経常利益は3億17百万円（前年同四半期比23.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同四半期比14.3%）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	424 店	6 店	4 店	2 店	426 店
FC店	761 店	3 店	2 店	1 店	762 店
合計	1,185 店	9 店	6 店	3 店	1,188 店
直営店売場面積	1,019,475 m ²	14,449 m ²	10,338 m ²	4,111 m ²	1,023,586 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転・建替・改装等による増加・減少が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し95億45百万円増加し、3,777億23百万円となりました。これは商品及び製品の増加等により流動資産の増加が92億98百万円あったことと、投資有価証券の増加等による固定資産の増加が2億47百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し131億59百万円増加し、2,298億23百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加等による流動負債の増加が134億79百万円あったことと、長期借入金の返済等による固定負債の減少が3億20百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し36億13百万円減少し、1,478億99百万円となりました。これは剰余金の配当や自己株式の取得等による株主資本の減少が37億27百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し23億82百万円減少し、75億44百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、43億円（前年同四半期に得られた資金は4億13百万円）となりました。これは、売上債権の減少による資金の増加が24億51百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が165億99百万円、仕入債務の増加による資金の増加が115億71百万円、法人税等の支払額が20億52百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億50百万円（前年同四半期に使用した資金は23億22百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が23億41百万円、無形固定資産の取得による支出が4億77百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、50億68百万円（前年同四半期に使用した資金は12億67百万円）となりました。これは、短期借入金の純増加額が90億円、長期借入金の返済による支出が2億78百万円、自己株式の取得による支出が23億69百万円、配当金の支払による支出が12億46百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,927	7,544
受取手形及び売掛金	33,258	30,806
商品及び製品	105,777	122,335
その他	19,111	16,662
貸倒引当金	△93	△69
流動資産合計	167,981	177,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,131	63,655
工具、器具及び備品(純額)	5,040	5,825
土地	71,867	72,767
リース資産(純額)	1,097	1,070
その他(純額)	7,030	2,319
有形固定資産合計	145,166	145,637
無形固定資産		
その他	6,158	5,738
無形固定資産合計	6,158	5,738
投資その他の資産		
差入保証金	26,180	26,098
その他	23,015	23,312
貸倒引当金	△324	△343
投資その他の資産合計	48,870	49,068
固定資産合計	200,196	200,443
資産合計	368,177	377,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,803	56,374
短期借入金	—	9,000
1年内返済予定の長期借入金	22,420	22,420
リース債務	129	123
未払法人税等	2,762	309
賞与引当金	4,576	2,391
ポイント引当金	8,534	9,075
その他	24,439	21,448
流動負債合計	107,665	121,145
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,060	30,052
長期借入金	43,675	43,368
リース債務	1,647	1,622
再評価に係る繰延税金負債	1,708	1,708
商品保証引当金	8,658	8,682
退職給付に係る負債	9,217	9,215
資産除去債務	7,342	7,381
その他	6,689	6,645
固定負債合計	108,998	108,678
負債合計	216,664	229,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,320	84,320
利益剰余金	74,689	73,331
自己株式	△12,083	△14,453
株主資本合計	158,866	155,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	453
土地再評価差額金	△6,366	△6,366
退職給付に係る調整累計額	△1,365	△1,325
その他の包括利益累計額合計	△7,353	△7,238
純資産合計	151,512	147,899
負債純資産合計	368,177	377,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	153,113	150,022
売上原価	108,253	105,728
売上総利益	44,860	44,294
販売費及び一般管理費	43,769	44,161
営業利益	1,090	132
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	40
持分法による投資利益	94	67
その他	315	269
営業外収益合計	454	377
営業外費用		
支払利息	144	124
その他	55	68
営業外費用合計	199	193
経常利益	1,345	317
特別利益		
固定資産売却益	2	0
違約金収入	—	56
その他	—	0
特別利益合計	2	56
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	120	114
減損損失	172	—
災害による損失	140	—
その他	9	7
特別損失合計	468	122
税金等調整前四半期純利益	880	252
法人税、住民税及び事業税	110	129
法人税等調整額	87	22
法人税等合計	197	152
四半期純利益	682	99
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	99

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	682	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	74
土地再評価差額金	△113	—
退職給付に係る調整額	26	39
その他の包括利益合計	△240	114
四半期包括利益	442	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	214
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	880	252
減価償却費	2,139	2,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,110	△2,184
受取利息及び受取配当金	△44	△40
支払利息	144	124
持分法による投資損益(△は益)	△94	△67
売上債権の増減額(△は増加)	△167	2,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,861	△16,599
仕入債務の増減額(△は減少)	20,945	11,571
前受金の増減額(△は減少)	△2,411	△2,861
その他	998	2,787
小計	5,435	△2,246
利息及び配当金の受取額	26	22
利息の支払額	△25	△44
助成金の受取額	5	20
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△5,028	△2,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	413	△4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,786	△2,341
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	△538	△477
その他	△9	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△121	△278
自己株式の取得による支出	△0	△2,369
配当金の支払額	△1,115	△1,246
その他	△30	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	5,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,176	△2,382
現金及び現金同等物の期首残高	12,246	9,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,069	7,544

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月8日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式356,100株の取得を行ないました。また、平成29年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,901,200株の取得を行ないました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,369百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,453百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成29年7月4日開催の取締役会において、J. フロントリテイリング株式会社よりフォーレスト株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、平成29年7月25日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式の取得は平成29年8月31日を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得企業の名称	フォーレスト株式会社
事業の内容	業務用消耗品、オフィス家具、OA機器等の通信販売
規模(平成29年2月28日現在)	資本金 : 90百万円
	純資産 : 1,199百万円
	総資産 : 3,127百万円
	売上高 : 12,890百万円

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、平成27年11月に発表した中期ターゲット(平成31年3月期に売上高8,300億円、経常利益240億円、当期純利益130億円、ROE平均7%)に沿って家電販売、リフォーム事業及びeコマース事業の強化に積極的に取り組んでおります。現在、eコマース事業の更なる売上向上のために、取り扱い品目の拡大と配送サービスの充実に取り組んでおります。

当社は、フォーレスト株式会社が保有する幅広い商品分野の取り扱いと効率的に運用されている倉庫運営ノウハウなどが、eコマース事業拡大に必要なものと考えております。

(3) 企業結合予定日

平成29年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

フォーレスト株式会社

(6) 取得する株式の数及び取得後の議決権比率

取得する株式の数 : 45,855株

取得後の議決権比率 : 100%

(7) 支払資金の調達方法

自己資金により充当

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,522百万円
取得原価		2,522百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 18百万円

(注) 上記金額は株式譲渡契約時点の概算額であり、今後増減する可能性があります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	9,292	6.1	9,489	6.3	102.1
ビデオ・カメラ	6,395	4.2	5,876	3.9	91.9
オーディオ	3,550	2.3	3,058	2.0	86.1
冷蔵庫	12,318	8.0	11,976	8.0	97.2
洗濯機・クリーナー	14,875	9.7	15,234	10.2	102.4
電子レンジ・調理家電	8,566	5.6	8,108	5.4	94.7
理美容・健康器具	6,553	4.3	6,365	4.2	97.1
照明器具	1,951	1.3	1,785	1.2	91.5
エアコン	17,032	11.1	17,104	11.4	100.4
その他空調機器	3,291	2.2	3,066	2.0	93.2
その他	4,316	2.8	4,217	2.9	97.7
小計	88,145	57.6	86,284	57.5	97.9
情報家電					
パソコン	9,977	6.5	9,898	6.6	99.2
パソコン関連商品	9,389	6.1	8,986	6.0	95.7
携帯電話	11,822	7.7	11,748	7.8	99.4
その他	3,701	2.5	3,873	2.6	104.7
小計	34,891	22.8	34,507	23.0	98.9
その他					
ゲーム・玩具	4,048	2.6	4,361	2.9	107.7
音響ソフト・楽器	1,050	0.7	906	0.6	86.3
住宅設備	9,727	6.4	8,998	6.0	92.5
家電修理・工事収入	6,341	4.1	6,445	4.3	101.6
その他	8,909	5.8	8,517	5.7	95.6
小計	30,077	19.6	29,229	19.5	97.2
合計	153,113	100.0	150,022	100.0	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、「情報家電」の「携帯電話」に集計していた項目の一部を「その他」の「その他」に集計するように変更し、前第1四半期連結累計期間の実績も遡及して修正しております。